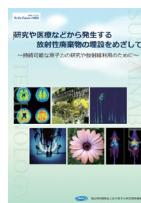


原子力バックエンド作業部会の今後の課題等について

- 当作業部会は、「廃止措置に移行する原子力施設が増加する中で、**研究機関等が保有する原子力施設の廃止措置等について、安全を確保しつつ、廃止措置や放射性廃棄物の処理・処分等を着実にを行うための方策について調査検討を行う**」こととなっている。
- 第一回作業部会（令和元年）において、“今後の議題と考えられる事項”が提示され、今期（令和3年2月～令和5年2月）においても、引き続き、内外の動向等も踏まえ、審議・検討が行われた。
- **今後の主な検討課題等は、以下に示す事項**であり、「原子力利用に関する基本的考え方」（※令和5年1月23日パブリックコメントの募集終了）等を踏まえつつ、中長期的な課題も含め、引き続き、検討が行われることを期待する。

研究施設等廃棄物埋設事業の推進

- 平成20年の機構法改正以降、実施主体であるJAEAにおいて、立地推進に向けた立地基準・手順の策定、総事業費の見積もり、埋設施設の概念設計、廃棄体の放射能評価方法/受入基準の検討等が進められている。
- 引き続き、**国の基本方針に基づき、社会情勢等を考慮した上で、適宜、工程等を見直し、埋設施設の設置に向け、地域活性化の検討等を含む立地対策、廃棄体受入基準整備及び埋設施設の基本設計に向けた技術検討等**を進めるとともに、**理解増進のための活動**を、関係機関等が協力して進めることが必要。
- 埋設処分の実現に向けては、これまで以上に国が前面に立った取組を進めるとともに、処分業務を担うJAEA、集荷・処理業務を担う日本アイソトープ協会及び原子力バックエンド推進センターとが**更に連携・協力し、それぞれの機能・活動をより一層強化していくことが必要**。



原子力機構
パンフレット
https://www.jaea.
go.jp/04/maisetsu
/reference/pdf/jae
a_brochure20220
701.pdf

原子力機構のバックエンド対策の着実な推進

- JAEAにおいては、「施設中長期計画」（2017年）及び「バックエンドロードマップ」（2018年）を策定し、既存施設の集約化・重点化、廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分並びに原子力施設の新規制基準への対応・高経年化対策・耐震化等の安全確保を計画的に進めている。
- 引き続き、JAEAの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分の計画的遂行と技術開発の取組を進めるため、**持続的なバックエンド対策を進めるために必要な体制の強化、長期間にわたる廃止措置マネジメントに必要なリスクの把握・対応策、予算、人材育成・知識継承等の情報を含む具体的計画を策定し、取組を進めることが必要**。



大学等の廃止措置の推進

- 大学等においては、**施設・設備の老朽化、人材不足、新規規制基準への対応などの課題**を抱えており、**基盤的施設・設備の減少、人材育成基盤の脆弱化**といった状況がある。
- 各大学等において状況は様々であるため、今後、**廃止措置を進める際には、原子力学会等のコミュニティの考え方や「低レベル放射性廃棄物等の処理・処分に関する考え方について（見解）」（令和3年12月、原子力委員会）等も踏まえ、適切に対応がなされることが必要**。



IAEAピアレビューのフォロー

- 令和3年4月の**IAEA ARTEMIS**レビューにおいて、JAEAは将来にわたるバックエンドの方向性を確立するとともに、直面している課題もはっきり示したロードマップを作成したことを評価された。また、JAEAのバックエンドについて、安全で責任ある高水準の管理を引き続き実施できる状態にあると判断され、**更なる改善のための21の項目の提言と17項目の助言**を受けた。
- 提言・助言を受け、第3回作業部会で確認した方針に基づき、**今後、適当な時期に、JAEAの対応をフォローすることが必要**。

